



鈴木 真澄 議員(自民)

### 品川区の財政について

などが先決だが、なお乖離が解消しない場合は予算措置を含め対策を講じる。⑥総務省方式改訂モデルの採用を基本に検討を進める。⑦各指標を算定し、監査委員の審査に付した上で、第3回定例会で報告し区民へ公表する予定だ。

### 品川区文化芸術・スポーツのまちづくり条例について

①文化・スポーツ活動の場の環境整備に重点的施策を講じるべきでは。特に八潮まちづくり検討委員会の提言の実現に向け検討を。②区民・団体と区が連携した活動支援の検討を。③企業等の誘致で、にぎわいが創出される場をつくっては。④財政的な支援を実施するため、基金の創設を。⑤区を挙げた新しい体制づくりが必要では。

### 企画部長

①多角的な検討が必要だ。八潮地区についても、ご提言の趣旨を生かしたい。②区民と区との協働を進める懇話会などでご意見を伺いながら検討していく。③誘致を念頭に置きながら地域の活性化を検討している。④具休化に向けて検討を進める。⑤区長部局において総合的に推進することが必要になってきていると考える。

### 都区のある方検討委員会について

①区へ移管する方向で検討する事務は何項目か。考え方に相違のあるものは何項目見込まれるのか。②検討委員会での解決の見通しは。③区域の再編は基礎自治体が決める

べきでは。④特別区再編の論争が都区間で本格化した場合、これまでの協議内容はどうなるのか。⑤道州制をめぐる動きに對して考えは。⑥特別区長会で合意された可燃ごみ処理負担金の制度について⑦受け取りが見込まれる負担金をごみ削減や環境問題に向けた施策の財源とするべきでは。⑧23区間の課題解消の抜本的な方法として適切なものか。

### 区長

①5月末時点で合意した事務は16項目、保留扱いは5項目だ。②一定の方向性を取りまとめることは可能だと考える。③各区が主体的に判断するべきものだ。④これまでの事務配分についての協議内容に、影響が及ぶことはあつてはならないと考える。⑤今後の動向に十分注意を払う必要がある。⑥⑦充実に活用するための財源として有効に活用する。⑧課題の解決に共通的に適用する性格のものではないと考える。

### 都営大井町住宅跡地取得について

①跡地取得を都に正式に申し入れるべきでは。②介護サービス事業所を併設した高齢者向け公的家賃住宅を建設し、高齢者の持ち家を子育て世帯に賃貸する施策を。③借上型区民住宅を子育て世帯に低廉な家賃で定期使用として賃貸し、子育て支援を。

### まちづくり事業部長

①引き続き都に強く働きかける。②取得できた場合の跡地の活用方法を検討している。③引き続き制度の見直しを国・都に働きかけていく。



阿部 祐美子 議員(民主)

### 国際都市品川としての取り組みについて

①新たな基本構想の3つの理念のうち「暮らしが息づく国際都市」に関連して、国際交流施策を時代に即したものと練り直すとともに、国際友好協会の業務を、点と点の交流から日常の生活に則した事業の充実へシフトさせては。②区による留学生会館の設置・運営は一つのアイデアとして検討の価値があるのでは。

### 区長

①長期基本計画の中で外国人に対する行政サービスのあり方、地域社会への参加の促進や、区と国際友好協会との連携のあり方などについて検討を進めている。②早期に具体的な検討に入るべき課題ではないと考える。

### 高齢者福祉について

①在宅介護サービスについて②要支援2の方々に対してはも家事援助時間の上乗せの検討を。③通院付き添いの際、往復以外の院内の時間帯は介護報酬の対象外だが、この部分を補う制度の検討を。④介護予防事業の参加者が見込みを大きく下回っている。より効率的な運用を。⑤特別養護老人ホームや高齢者が住み続けられる賃貸住宅などの施設の整備の考え方は。

### 福祉高齢事業部長

①自立支援の理念をより徹底する

観点から見直しを行ったもので、サービスの上乗せは望ましくないと考える。④第四期の介護保険事業計画の策定で検討する。⑤より多くの高齢者が参加でき予防の効果も上げられるよう工夫する。⑥策定中の長期基本計画で整備などを検討している。

### 大崎駅周辺の再開発について

①大崎駅周辺は地域住民が日常的に活用できる施設を配置するとともに、大崎全体の統一イメージを形成し発信していく機能を、まちに植えつける必要がある。これから計画が具体化する北品川五丁目第一地区の再開発事業について、どのようなコンセプトで、どのような公共施設を整備するのか。②企業関係者向けだけでなく、地域住民をはじめ広く一般に親しめる場も整備するべきでは。この地域にもづくり体験の場をつくることに対する区の見解などについて伺う。

### まちづくり事業部長

①この地域の将来像を具現化するものとして、再開発準備組合と連携しながら、ものづくり産業支援施設の設置を進めているところだ。具体的には研究開発、交流や創業支援、さらに海外を視野に入れたビジ

2. 私立幼稚園への更なる支援・助成金増額および私立幼稚園母の会連合会への助成について  
私立幼稚園の経営の安定化を図ることを目的とした私立幼稚園への直接助成金は、区の財政状況を勘案しながら、実態に沿った制度の見直しに努力してまいりました。  
例えば、預かり保育に対する補助金としては、定額の委託料をお支払いする「きんだあくらぶ」事業を、平成17年より実績に応じた補助金制度へと変更したところで

また、平成19年度については、私立幼稚園相互による事業の充実を促進するため、私立幼稚園協会に対する補助金を従来の350万円から100万円増額し、450万といたしました。さらに、20年度予算では、心身障害児教育事業費補助金を2倍に増額しております。  
このように、区では幼児教育推進のため、助成制度などに見直しや増額を行ってきたところではありますが、母の会連合会への直接助成等は、大変難しい状況です。で、現状の幼稚園協会への補助金を母の会連合会への事業費支援に活用していただくなど、創意工夫していただき、私立幼稚園の振興に役立てていただきたいと考えております。

ネス支援等の機能を検討している。②今後、ものづくり体験教育を含めた製造業の人材確保・育成などを幅広い観点から研究していく。

### 保育・教育の充実について

①保育所持機児童に対する考え方は。②施設保育と連動した品川型保育ママ制度の構築について見解を伺う。③学事制度審議会の中間まとめに對する教育委員会としての今後の検討の方向性等は。

### まちづくり事業部長

④特別支援教育について⑤多様な人たちがかわっていく本来の構図を各学校が理解し支援体制を組んでいるのか。⑥保護者へ十分な説明がされているのか。⑦学習支援員や介助員の人員配置は十分だと考えているのか。

児童保健事業部長 ①家庭内育児を推奨しつつ、地域の方々の総合支援による子育て環境の充実を図ることがこれからの課題だ。②普及が難しいことから、保育園や児童センターを拠点とした柔軟で多様な地域密着型の保育相互支援制度を検討している。

教育次長 ③答申をはじめ審議会での議論を十分に踏まえ、区立学校の適正な教育環境を確保する方策を検討していく。④教職員が特別支援教育体制に関する理解を深める取り組みを通して、各学校の体制も着実に整備・充実されてきている。⑤制度の大幅な変更を踏まえ、十分理解が得られるよう今後とも説明に意を尽くす。⑥今年度実施した成果や課題を踏まえ、今後充実を図る。